

日本の取組と課題 JAPANESE TASK

中 村 政 雄
Masao Nakamura

地球の環境破壊が進み、宇宙から青く見えた地球に、黄色信号が点滅している。

起こりつつある地球の環境破壊は核戦争に匹敵する。人類の生存を脅かすからである。核戦争による破壊は、保有する国が自制すれば防げるが、環境破壊の脅威は、人類一人ひとりがボタンに手をかけている厄介な問題である。

熱帯林が毎年17万平方キロメートル消失している。その原因の80パーセントはエネルギー問題である。環境庁の調べによると、熱帯林の年間生産量は18億立方メートル。このうち約80パーセントの14億立方メートルが薪炭材として利用されているからである。薪や木炭を家庭の主燃料にしている人々が、58億の人類の半数近くいる。その人たちに「木を切っては困まる」といえば、「飯を食うな」ということと同じになる。木を保存するには薪炭に代るエネルギーを提供する必要がある。いちばん便利なのは、マッチ一本で点火できる石油を使ってもらいたいことだろう。そのためには、日本を含む先進国の一人ひとりが、石油の消費を控える必要がある。

最大の環境異変は、温暖化による地球規模の気候異変である。1992年6月にブラジルで開催された国連環境開発会議でも、この対応が主な議題になった。日本政府はその対策として「地球温暖化防止行動計画」を閣議決定した。この行動計画は、温暖化の主要原因である二酸化炭素の排出抑制を求めている。

地球は日中太陽に照らされて暖まると、夜熱線を放出して冷却する。このバランスで、一年を通して地球全体が15度Cの動植物が生きるのに適温を保っている。ところが大気中に炭素ガスのような熱線を吸収する気体が微量存在すると、宇宙へ逃げていくはずの熱線を吸収して暖まる。大気が暖まるので地球は毛布をかぶったように温暖化する。

産業革命以来、石油、石炭、天然ガスといった化石エネルギーを大量に使うようになったため、化石燃料の燃焼で生じる二酸化炭素が大気中に増えてきた。二酸化炭素は海の中の植物プランクトンや陸上の植物の炭酸同化作用によって、酸素に変換されるのがふつうだが、地球の生態系能力を超えるほど多量の二酸化炭素が放出されるため、消化しきれず積み残しの二酸化炭素が生じている。現在1年間に化石燃焼の燃焼で220億トンの二酸化炭素が排出され、そのうち120億トンが未消化で大気中に残る。このため200年前に大気中の二酸化炭素は275ppmだったのに1995年には375ppmになった。このまま増え続けると来世紀になかばには550ppmに増えると予想されている。

温暖化が進むと干ばつと豪雨が増え、いわゆる異常気象が激しくなる。水が不足し食糧の生産に影響する。世界の人口は毎年9000万人以上増え続けており、来世紀なかばに100億人になる見通しである。100億人になる前に食糧不足で大量の難民が発生し、国境を超えて移動する心配がある。そうなると紛争が発生する。これは人類が21世紀に遭遇する最

大の課題になりそうだ。

温暖化は海面を上昇させ、サンゴ礁を沈没させてそこに住む人々を難民にする可能性も持っている。いまのままでは今後数百年間温暖化が進み、やがて南極の氷が溶けて東京や大阪は海中に没する心配がある。

世界各国は2000年までに二酸化炭素の排出量を1990年レベルに抑えることを目標にしていたが、現実には抑えるどころか増えている。日本では1990年から96年までに8.3%増えた。そこで12月に京都で開かれる気候変動枠組条約（温暖化防止条約のこと）第3回締約国会議で、2000年以降の二酸化炭素の排出抑制対策を話し合っ決めていくことになる。

温暖化の防止は、頭では理解できても実行はむずかしい。なぜかといえば、私たちの生活で使うエネルギーが毎年増えているからである。家庭用エアコンは毎年何百万台も売れるし、情報化時代でパソコンだけでも毎年数百万台売れる。自動車の数も過去20年間、毎年200万台くらい増え続けてきた。日本で出る二酸化炭素の約3分の1は火力発電、4分の1が自動車。この両方を全部止めるくらいのことをしないと温暖化は止まらない。

消費者の行動は自由だし、その消費行動こそが日本経済を支え、25年前に世界18位だった一人当たりのG N P（国民総生産）を2位に押しあげた。

その繁栄の原因が、いま地球を破壊する原因になっている。

先進国でも温暖化防止努力は難しい。これからエネルギーや資源を消費して産業活動を活発にし、生活を豊かにしたいと考えている中国などの発展途上国にとっては、なお困難である。

対策として人口の抑制、経済のスリム化、省エネルギー、新エネルギー利用などあげられるが、決め手はない。だが、知恵を出して解決しないと人類は大打撃を受ける。